

この面は仕切り紙としてご利用ください。

普通徴収者 人

(個人で市民税を納入する人…退職者・乙欄等)

・普通徴収となる方については、以下の中から当てはまる事由を選び、人数を記載してください。

(符号)

普A	退職者又は退職予定者	人
普B	給与の支払いが不定期な方	人
普C	給与の支払いが少なく税額が引ききれない方	人
普D	他の事業所で特別徴収されている方	人
普E	総受給者数(退職者を除く)が2人以下	人

※該当する事由がない方については、地方税法第321条の4に基づき、特別徴収となります。

作成時の注意点

- 普通徴収切替理由に該当する従業員がいる場合のみ、提出してください。
- 個人住民税を給与から特別徴収できない次のいずれかの理由に該当する従業員に限り、普通徴収（本人納付）の対象とすることができます。事業主や従業員等の意思で徴収方法の選択はできません。

記号	普通徴収切替理由
普A	退職者又は退職予定者
普B	給与の支払いが不定期な方（育児休暇等の休職者を含む）
普C	給与の支払いが少なく税額が引ききれない方
普D	他の事業所で特別徴収されている方
普E	総受給者数（退職者を除く）が2人以下

- 該当する事由がない方については、特別徴収対象者となります。（地方税法第321条の4）
- 普通徴収切替理由に該当する従業員等の個人別明細書の摘要欄に上記表内記号（普Aから普E）のうちあてはまるものを記載してください。

記載例

紙としてご利用ください。

普通徴収者 5 人

(個人で市民税を納入する人…退職者・乙欄等)

・普通徴収となる方については、以下の中から当てはまる事由を選び、人数を記載してください。

(符号)

普A	退職者又は退職予定者	1 人
普B	給与の支払いが不定期な方	1 人
普C	給与の支払いが少なく税額が引ききれない方	1 人
普D	他の事業所で特別徴収されている方	1 人
普E	総受給者数(退職者を除く)が2人以下	1 人

※該当する事由がない方については、地方税法第321条の4に基づき、特別徴収となります。